

ポストコロナに向けての提言

令和2年8月

情報理工学系研究科 ソーシャル ICT 研究センター
知能社会創造研究センター
ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム
知能社会国際卓越大学院プログラム

COVID-19 により社会が変容し、特に ICT システムの必要性がより鮮明になりました。一方で、まだまだ ICT が正しく利用されているとは言いがたく、様々な問題を引き起こしています。我々は ICT システムを前提とした社会制度の再設計が必要と考え、研究を行ってきました。それに基づいてこのほど、COVID-19 によって顕在化した問題を解決するための方策を下記の4点にまとめました。

1. 魂のこもった ICT

現在の ICT システムは、紙のやりとりをそのまま電子化するなど、生産性の向上という本来の目的を見失ったものが多い。このような“魂のこもっていない”システムでは、業務が改善されておらず、効率が旧来の手順に劣る場合すらある。機密性を気にしすぎて感染情報の電子的共有に踏み切れず FAX 送付がやめられない、個人ではなく世帯主に給付金を配らざるを得ないなども、中途半端な ICT 化の問題と言えよう。これらは、技術的な困難や感染症が引き起こした問題ではなく、旧来からの制度や慣習を見直す手間を厭い、表面的なプライバシーやセキュリティを言い訳にして変化を忌避し続ける限り、何度でも再発する。

こうした問題を解決するためには、ICT を用いた抜本的な業務や制度の改革が不可欠である。それによってプライバシーやセキュリティも本質的に向上する。本来の目的に照らして必要な業務と不必要な業務を丁寧に選別し、必要な業務をサポートする ICT システムの設計を行うべきである。伝統に忖度する必要はない。

2. バーチャルなサービス

従来 of ICT の用途はほとんどの場合社会の働きを補完するものであった。例えば遠隔医療は、本来は対面であるべき診療を過疎地等において補う場合に限られていた。しかし COVID-19 パンデミック下において大幅なライフスタイルの変革が起こりつつある現在、既存のリアルな業務やサービスに囚われず、ICT によってバーチャルなサービス

を生み出せる可能性がある。ここで「バーチャル」とは、「仮想的」ではなく本来の「実質的」という意味である。たとえば、大学のキャンパスや学会の会場での学生や参加者間でのリアルな偶然の出会いがオンラインで生じにくいことは大きな問題だが、物理空間における出会いを仮想現実等の技術によって模倣するよりも、物理的制約から自由なマッチング技術によってさらに多様な出会いをサポートできるのではないだろうか。このようにリアルを越えるバーチャルなサービスを ICT で実現すべきである。

3. 民主主義のバージョンアップ

プライバシー(データに関する人権)とデータ活用はトレードオフの関係にはない。個人のエンパワメントが企業や政府のエンパワメントの基盤である。パーソナルデータを本人に集約して本人の手もとで名寄せし、それを本人が自由に活用するだけでなく、大学や研究所や企業や政府が本人同意や法律に基づいてそのデータを収集・分析することにより、客観的根拠に基づいて情報発信し相互に監視しつつ協調することが望ましい。全体主義的強権による情報の隠ぺいや言論の封殺ではなく、このようなデータの公正な共有・活用に基づく自由で多様な言論および民主的なガバナンスが、感染症対策にも産業や文化の持続可能な振興にも優れているはずである。個人のエンパワメントにも組織のエンパワメントにも AI による支援が必須であるが、それは「自立した個人」のようなイデオロギーに依拠しない新たな民主主義をもたらす可能性が高い。

4. 多様性と冗長性

短期の経済的利益を優先して医療や保健のリソースを削減したことが医療崩壊等のリスクを高めた。正解が見通せない不確実な世界では中長期的な準最適化を目指すしかなく、そのためには多様性と冗長性が必須だという自明の理が再確認された。それは多様な仮説を立てて検証する営み、すなわち科学を社会全体に拡大する必要があるということである。最近の日本の凋落はそれとは真逆の「選択と集中」に陥ったことの必然的帰結だろう。

一方、多様性を生み出すにはプロトコルやデータ形式を標準化する必要がある。ルールの共有によって具体的なデータやサービスの相互運用性と多様性を担保するのが標準化の要諦である。たとえば、政府や企業や自治体にわたって個人情報保護のルールを統一して多様なサービス間の連携を容易にすることは、感染症や天災への対策としても産業や行政の生産性を高めるためにも喫緊の課題と言えよう。